

# 2023年 年頭に想う

参加型システム研究所理事長 法政大学教授 杉田 敦

新しい年を迎え、希望の光に照らされながらも、昨年来の不安を打ち消せずにあります。時代の転換点に立っているという意識を強く持ちます。

## 悪夢の2022年

2022年は、本当に辛い年でした。コロナ禍は終息に至らず、親しい人々と会って過ごす時間は限られたままです。子どもたちも、行事などが中止され、楽しいはずの時間を削られています。

2月にはロシアによるウクライナ侵攻が起り、罪のない多くの人びとが殺されたり傷ついたりしています。世界中の人びとの祈りも空しく、いまだ戦争終結のめどは立っていません。

この戦争により、食糧やエネルギーの供給に重大な障害が発生し、急激な物価高で私たちの日常生活は破壊され、暗く寒い冬が続いています。

戦争は複合的な原因によって生じるもので、軍事力の強化だけで予防することはできません。しかし、ロシアによる侵攻に驚いたヨーロッパ諸国では、軍事同盟が強化されることになりました。そして日本でも、防衛予算を一挙に拡大するだけでなく、「反撃能力」の整備と称して、「専守防衛」の大原則を踏み外しかねないような動きが始まり、軍事大国へと舵が切れようとしています。

1990年に冷戦がほぼ終結した時、これからは大規模な軍事衝突の危険性はなくなり、世界は「平和の配当」を受け取ることができるとされましたが、それは幻に終わってしまいました。

日本では、7月に安倍元首相が不慮の死を遂げました。これをきっかけに、政治に批判的な言論が抑圧されれば、まさに民主主義の危機につながりかねない出来事でした。この事件は、カルト的な宗教団体が政権党と連携することで、政治に重大な影響を及ぼす危険性をあらわにしました。元首相の国葬の是非についても、国民の間で賛否が

分かれ、論争が巻き起こりました。

まるで1世紀前に歴史が巻き戻されたかのような状況です。私たちは再び、暗いトンネルに突入しつつあるのでしょうか。

## 希望の2023年へ

しかしながら、良い兆しもあります。コロナ禍の中で、家族、そして市民社会のかけがえのなさが、より意識されるようになりました。厳しすぎる感染対策に対しては、中国を含む多くの国で、人びとの異議申し立てが生じました。

ロシアによる軍事侵攻には、多くの国々が反対し、国際紛争を武力行使や武力による威嚇によって解決しようとしてはならないという原則、すなわち憲法第9条と通じる原則が再確認されています。ウクライナの人びとに対して支援の輪が広がり、これまで難民支援に消極的であった日本でも、さまざまな試みがあります。

宗教団体に親が過剰な寄付等を行ったために困窮している「宗教二世」の救済策が、不十分ながらまとまりました。安倍政権時代に進行した、社会に分断を持ち込むような政治の手法についても、反省がされつつあります。

歴史は、何らかの運命的な力によって動かされているわけではないでしょう。人びとが力を合わせることで、その方向性を変えて行くことはできるはずです。

私たちの参加型システム研究所は、20年の活動の点検・評価を進めています。体制に無批判に迎合するのではなく、単なる批判に終始するのではなく、新たな選択肢を提示して参加して行くこと。こうした研究所の設立趣旨をふまえつつ、足元を固めながら、できることを一つずつ積み重ねて行くではありませんか。

(すぎた あつし)